



平成30年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社ホープ
コード番号 6195 URL <http://www.zaigenkakuho.com/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 時津 孝康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大島 研介

TEL 092-716-1404

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	1,326	17.7	286		282		287	
29年6月期第3四半期	1,127	3.7	105		98		75	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	206.02	
29年6月期第3四半期	53.91	

(注)1. 潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、平成29年6月期第3四半期及び平成30年6月期第3四半期は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年6月期第3四半期	1,403		286		20.2
29年6月期	1,681		571		34.0

(参考)自己資本 30年6月期第3四半期 283百万円 29年6月期 570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		0.00	0.00
30年6月期		0.00			
30年6月期(予想)					

(注)1. 直近に公表されている予想からの修正の有無:無
2. 平成30年6月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,338	31.8	176		167		124		89.13

(注)1. 直近に公表されている予想からの修正の有無:無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期3Q	1,394,200 株	29年6月期	1,394,200 株
期末自己株式数	30年6月期3Q	105 株	29年6月期	71 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期3Q	1,394,126 株	29年6月期3Q	1,392,612 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の我が国経済は、堅調な企業収益により、雇用・所得環境の改善が継続したことで、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済においては、欧米・アジア諸国の政治動向が及ぼす金融資本市場への影響に対する懸念から、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中で、当社は「自治体を通じて人々に新たな価値を提供し、会社及び従業員の成長を追求する」という企業理念のもと、前事業年度以降を「第二創業期」と捉え、さらなる成長のための施策を実施してまいりました。具体的には、既存事業の収益性回復・付加価値向上及び新規事業開発による新たな収益の柱の創出を目標として、厳しさを増す人材獲得競争に打ち勝つべく採用への投資を強化するとともに、事業開発、マーケティング、ITに関わる機能を新たに設置し、経営資源を投下してまいりました。なお、事業開発活動においては、自治体の経費削減を支援することを主たる目的に、当第3四半期会計期間より電力販売事業に参入いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,326,454千円(前年同四半期比17.7%増)、営業損失は286,021千円(前年同四半期は営業損失105,328千円)、経常損失は282,224千円(前年同四半期は経常損失98,100千円)、四半期純損失は287,217千円(前年同四半期は四半期純損失75,082千円)となりました。

なお、当社は、PPS事業(パブリック・プライベート・シェアリング事業の略称)の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産合計は1,403,294千円となり、前事業年度末に比べて277,744千円減少しました。流動資産は1,261,108千円となり、前事業年度末に比べて289,097千円減少しました。これは主として売掛金が125,500千円減少、商品及び製品が139,870千円減少したことによるものであります。固定資産は142,186千円となり、前事業年度末に比べて11,352千円増加しました。これは主として有形固定資産が4,005千円増加、投資その他の資産が13,680千円増加した一方で、無形固定資産が5,465千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は1,117,268千円となり、前事業年度末に比べて8,019千円増加しました。流動負債は967,086千円となり、前事業年度末に比べて142,163千円減少しました。これは主として買掛金が137,542千円減少、前受金が73,537千円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が32,093千円増加、流動負債のその他が23,201千円増加したことによるものであります。固定負債は150,182千円となり、前事業年度末に比べて150,182千円増加しました。これは主として長期借入金が150,005千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は286,026千円となり、前事業年度末に比べて285,763千円減少しました。これは主として四半期純損失計上により利益剰余金が287,217千円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度の34.0%から20.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年8月9日の「平成29年6月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,531	345,890
売掛金	289,881	164,381
商品及び製品	810,803	670,933
仕掛品	82	2,968
貯蔵品	176	200
その他	81,894	77,345
貸倒引当金	△1,164	△610
流動資産合計	1,550,205	1,261,108
固定資産		
有形固定資産	5,627	9,633
無形固定資産	25,039	19,573
投資その他の資産		
投資その他の資産	106,494	120,175
貸倒引当金	△6,327	△7,195
投資その他の資産合計	100,166	112,979
固定資産合計	130,833	142,186
資産合計	1,681,038	1,403,294
負債の部		
流動負債		
買掛金	900,279	762,736
1年内返済予定の長期借入金	8,756	40,849
前受金	121,968	48,431
賞与引当金	—	13,622
その他	78,244	101,446
流動負債合計	1,109,249	967,086
固定負債		
長期借入金	—	150,005
繰延税金負債	—	177
固定負債合計	—	150,182
負債合計	1,109,249	1,117,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	246,945	246,945
資本剰余金	200,745	200,745
利益剰余金	123,302	△163,914
自己株式	△153	△195
株主資本合計	570,839	283,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143	343
評価・換算差額等合計	143	343
新株予約権	806	2,102
純資産合計	571,789	286,026
負債純資産合計	1,681,038	1,403,294

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,127,250	1,326,454
売上原価	778,289	992,599
売上総利益	348,961	333,854
販売費及び一般管理費	454,290	619,876
営業損失(△)	△105,328	△286,021
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	—	3
助成金収入	3,300	—
違約金収入	3,297	3,429
投資有価証券売却益	3	—
その他	1,083	728
営業外収益合計	7,693	4,170
営業外費用		
支払利息	136	373
株式交付費	286	—
その他	41	—
営業外費用合計	464	373
経常損失(△)	△98,100	△282,224
税引前四半期純損失(△)	△98,100	△282,224
法人税、住民税及び事業税	6,618	6,200
法人税等調整額	△29,636	△1,207
法人税等合計	△23,017	4,993
四半期純損失(△)	△75,082	△287,217

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、PPS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、PPS事業とは、パブリック・プライベート・シェアリング事業の略称であります。